

令和6年度 第2回 宗谷管内学力保障会議

目的：宗谷管内の児童生徒の学力保障に向けて、市町村教育委員会、学校、教育局等が一体となって取り組むための目標や方策等について協議を行い、学力保障の取組の充実を図る。

開催日：令和6年8月29日（木）13：15～15：15

方法：Web会議システム（Zoom）

参加者：宗谷管内市町村教育委員会教育長、宗谷校長会、稚内市校長会、宗谷公立学校教頭会、稚内市公立学校教頭会、北海道高等学校長協会道北支部、E B E協議会指定地域校、宗谷教育局

【挨拶】

宗谷教育局長 笠井 浩

7月29日に公表された令和6年度全国学力・学習状況調査の状況について、本道においては、全ての教科で全国平均に達していないものの、全国平均との差が縮まるといった改善傾向が見られており、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善など、これまでの取組による一定の成果が現れてきているものと考えられる。

国の分析では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両方に取り組んだと考える児童生徒は、各教科の正答率や授業の理解度、自己有用感・幸福感等が高い傾向であることが示されており、各市町村、学校においては、引き続き、子どもたちの実態等を踏まえたきめ細かな指導に取り組むとともに、国の分析資料を活用しながら、学力向上に向けた取組の改善充実を図っていただきたい。

【説明】

宗谷教育局教育支援課長 松浦 隆史

管内の児童生徒の学力の状況について

協議1

- 全国学力・学習状況調査の結果と要因
- 「3つの柱の中間評価」の受け止め

〔主な意見〕

- ・全国調査の結果を受け、町内の教員研修を行った。過去の調査問題と今年度の調査問題を比較することにより、今、求められる授業について学び、授業改革の必要性を実感する機会を設けた。
- ・児童生徒質問調査について、「授業の内容はよくわかりますか」に対する肯定的な回答が全国平均よりも10P高い教科があるものの、学力調査の結果につながっていない。授業の在り方について、検証する必要がある。
- ・例えば、小学校国語において、第3学年に学習した知識に係る問題の正答率が低かった。同様の問題をA1ドリルで第3学年以上の児童で取り組んだところ、第3学年の正答率が一番高かった。学習した知識を、普段の授業で取り扱うことにより、定着を図る必要がある。

協議2

- 学力保障（総括的指標の達成）に向けた組織的な取組について

〔主な意見〕

- ・全国学力・学習状況調査の結果が全国と差が広がっていることを重く受け止めている。高等学校や大学の入選が変わってきているにも関わらず、小学校や中学校の授業が変わっていないのではないだろうか。授業改革が大きな鍵となると考えている。
- ・A1ドリルを導入しているが、児童生徒は次々と答えられることから、問題を理解する力に結び付いていないように感じている。A1ドリルの効果的な活用方法について検討する必要がある。

まとめ

義務教育指導監 千代 隆 志

- ・授業の在り方について、「先生がやりたい授業」「児童生徒が求める授業」「国が示している授業」の間に差がないか考えることが必要。その際、全国学力・学習状況調査の問題から授業改革のヒントを得るような視点が重要である。
- ・児童生徒の資質・能力を確実に育成するためには、小中高の連携が必要である。

担当者から

宗谷教育局の授業改革に向けた取組として、オンライン研修「SOYA ALL」において国語、算数・数学の授業づくりに係る研修や、授業改革推進会議の充実を図り、管内課題の改善へ向けたサポートを行います。（義務教育指導班主査 永野間 雅 博）